

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	環境政策課長 佐藤 雅也	
環境-02	実施事業	環境基本計画推進事業	☒ 自治事務	主管課 環境政策課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉市環境基本条例の3つの理念に基づき、鎌倉市環境基本計画を推進するため。
効果	環境共生都市の創造に向けた具体的な目標達成のために、市民・事業者・滞在者・行政が環境に関心を持ち、環境に対する責任と役割を理解し、環境保全活動に自ら取組み、その活動を広げ、社会全体に定着させる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・「鎌倉市環境基本計画」を推進するため、鎌倉市環境審議会において、各施策の進捗状況に関する点検・評価を行い、計画に対する進行管理を図った。
- ・地域における地球温暖化対策をはじめとする環境保全施策を推進するため、環境マネジメントシステムや環境教育の推進、緑のカーテン設置など環境保全行動の普及・啓発を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	6,417	当初予算(千円)	0	平成29年度予算より、「環境基本計画推進事業」と「エネルギー計画推進事業」を統合し、「環境基本計画等推進事業」を新設している。
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	1,633	その他		
	一般財源	4,784	一般財源	0	
	人員配置数	2.5	人員配置数	0.0	
事業経費運営	人件費(千円)	19,046	人件費(千円)	0	
	総事業費(千円)	25,463	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの経費(円)	144	市民1人当りの経費(円)		
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー NPO法人山崎・谷戸の会等
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☒ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		環境基本計画等推進 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		「環境基本計画推進事業」と「エネルギー計画推進事業」を統合する。「環境基本計画推進事業」は環境基本計画に則り、「エネルギー計画推進事業」はエネルギー基本計画・実施計画に則り、事業を実施しているが、環境施策に係る最上位計画は環境基本計画であり、この中にエネルギーに係る分野も内包されていることから二つを統合し、「環境基本計画等推進事業」を新設する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	二酸化炭素排出量の削減はもとより、地球温暖化への適応や持続可能な発展といった更に一歩踏み込んだ施策の展開が求められており、この現状を踏まえて平成28年3月に改定した「鎌倉市環境基本計画」及び「鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画」、「鎌倉市環境教育行動計画」、平成29年3月に見直しをした「エネルギー基本計画」及び「エネルギー実施計画」の着実な推進に努める。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成28年3月に改定した「鎌倉市環境基本計画」及び「鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画」、「鎌倉市環境教育行動計画」をより実効性のあるものにするため、実施状況を評価し、施策の推進に反映できるような進捗管理についての検討を行う。
課題解決のために行った平成28年度の取組	平成28年3月に改定した鎌倉市環境基本計画等は、平成29年度に環境白書として実施状況の評価を行う。この環境白書のフォーマット作りなど、作成に向けた準備を行った。
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、「鎌倉市環境基本計画」及び「鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画」、「鎌倉市環境教育行動計画」をより実効性のあるものにするため、実施状況を評価し、施策の推進に反映できるような進捗管理についての検討を行う。

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市役所における紙類・文具類調達に対するグリーン適合品調達率(平成27年度)							
団体名	鎌倉市	川崎市	横須賀市					
他市実績	94.3%	98.1%	86.1%					

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	グリーン適合品調達率を公表している自治体は少ないが、他の自治体の実績と比較しても低い数値ではないと考える。引き続き、目標値100%の達成を目指す。
---------------------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
市役所における紙類・文具類調達に対するグリーン適合品調達率										
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
本市環境マネジメントにおいて、職員がグリーン適合品を意識することは重要であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	94.4	94.3	集計中						
	達成率	94.4%	94.3%							

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
		目標値									
		実績値									
		達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市役所における紙類・文具類調達に対するグリーン適合品調達率の達成率100%に向け、庁内・庁外へ調達実績の公表し、調達率を上げる動機付けとしている。また調達実績の照会時にグリーン適合品を選択するよう啓発を実施している。
------------------------------	---